

貝森小学校の一定規模確保について ― 第三回地域説明会の概要 ―

教育委員会では、貝森小学校の一定規模確保に向けた取組みについて、去る十一月八日に保護者の皆様や学区にお住まいの皆様を対象とした説明会を開催しました。

当日は、六月に開催させていただいた第二回地域説明会の際、十分にお答えしきれなかった質問などについて回答し、参加された皆様との質疑応答を行いました。

その際に行われた教育委員会からの説明の主な内容と、参加された皆様とのやりとりの概要についてお知らせします。



11月8日に貝森小学校で行われた説明会の様子
当日は22名の皆様が参加されました

教育委員会からの説明

○第二回地域説明会での質問等への回答

問 十二学級未満の小学校がどういう課題を持っているかではなく、貝森小がどうなのかという点を知りたい。

答 将来、子供たちに必要となる「生き抜く力」を育むためには、一定規模の中で様々な形態の集団による学習活動や、多様な仲間と触れ合い、互いに学び合うことができる教育環境が必要と考えています。そうした面で貝森小学校においても小規模校に共通する課題があると考えています。

問 全国的に注目されている秋田県が小規模化を進めるという文章を読んだが、その内容について説明願う。

答 小学一・二年生及び中学一年生を対象として、三十人程度の学級を編制する「少人数学級」と小学三年生から六年生及び中学二・三年生を対象として、学級編制は四十人学級のまま、特定の教科についてティーム・ティーチングや、児童生徒を二十人程度に分けて「少人数授業」を行っています。なお、秋田県では、「児童生徒数が一定規模を下回る」となった場合は、学校の活力の維持や学習効果などの面で十分な学習環境にあるとは言えない状況になる」とし、小・中学校の統合等により学級数の適正規模化を推進しようとする市町村への支援を行ってきました。

問 貝森小側から見ると、狭い場所にぎっちり詰め込まれてしまうと感じてしまう。国見小の状況はどのようになっているのか。

答 今年度の両校の児童数を合わせた場合、普通学級の数は現在の国見小と同じ十八学級です。また、将来推計では十九学級になる期間もありますが、国見小には現状で普通教室に転用可能な部屋がありますので、教室が不足することはありません。

問 国見小の北側の区域を貝森小学区に編入すれば、北側に住んでいる人がわざわざ南（国見小）に行く必要もなくなる。市教委は学区修正をしないという方針なのか。

答 基本方針では、学区修正は隣接校が大規模校（二十五学級以上）であることが前提となっていますが、（今回、実施方針を策定するにあたり、）そうでない学校についても、学区修正の可能性を検討しています。貝森小の場合、学区修正実施後、将来的にも一定規模が確保されるには、二百人以上の児童が新たに必要となります。これを一つの隣接校だけで行うことは難しいため、隣接する全ての学校との学区修正が必要になると考えました。しかしながら、現状より通学距離が長くなってしまう地域があるなど、対象となる全ての地域の皆様からご理解を得るのは、地域コミュニケーションの分断への対応など大変難しく、学区修正は現実的ではないと考えています。
（※当日は資料をお配りし、学区修正のシミュレーションについて説明しました。）

問

国見小の通学距離や学区、町内会の数などの情報について、現状のデータとして提示してほしい。

答

(※当日は資料をお配りし、通学距離や町内会数などについて説明しました。)

問

規模が小さいから統合しますという教育委員会の考え方を根本的に見直すことは可能か。

答

これまで対応の時間をかけ、様々な角度から議論を重ねてきた結果として方針を定めていますので、この考え方を根本的に変えることはできませんが、教育委員会の考え方について皆様方にお示しし、丁寧な話し合いを重ね、ご理解をいただけない限り、統合を行うということは考えていません。

(※当日は資料をお配りし、仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会の審議経過を中心に説明しました。)

問

懇談会について、いつまで話し合いが続くのか分からない状態では不安であるので、懇談会の期限について示してほしい。

答

学校統合は、保護者や地域の皆様のご理解があつて実現するものであり、そのためには地域懇談会場で皆様と十分に話し合いを行いたいと考えていますので、現時点では具体的に「いついつまで」と教育委員会が一方的に期限を設けることはできないし、また、適切ではないと考えています。

問

懇談会における「合意」については、具体的にどのような状態を考えているのか。

答

懇談会の皆様が、「統合について概ねよからう」と判断した状態を考えています。言い換えれば、「懇談会委員の大半の方が反対」というような状態であれば統合はできないと考えています。

問

貝ヶ森は転入者が多い地域なので、児童数の将来推計を住民基本台帳のみに基づいて行うのは不十分ではないか。

答

将来推計は、在籍児童数と住民基本台帳上の未就学児の人数を基に、過去の転入出の実績を数値化して加味しています。また、マンション建設や宅地造成の計画がある場合には、それにより新たに増えるの見込まれる児童数を算出し、これらも加味しています。

問

教育特区を設定し、貝森小の学区を廃止したうえで、将来的には小学校四年生から英語教育を導入する取組みについて、仙台市としての独自の判断をしてもらいたい。

答

教育委員会では、小中連携をはじめとする学校種を越えた幅広い連携の充実を優先して考えています。また、現在は平成二十三年度からの新学習指導要領の全面実施に向けた移行措置期間であり、その順調な移行を目指しています。さらに、ご指摘のような取組みを導入する場合、先行事例の成果を改めて検証する必要があると考えています。こうしたことから、現時点では、現在の学習指導要領の基準を変更してまで、教育課程特例校制度(平成二十年度から従来の教育特区を引き継ぐ形で行われている制度)を実施する必要

問

性はないものと考えています。また、英語活動については、「総合的な学習の時間」などで実施していましたが、平成二十三年度から新しい学習指導要領により、全ての市立小学校の五・六年生において実施することとなりました。

問

児童の視点に立った場合、小規模校では具体的にどのようなデメリットがあるのか、そうしたデータを示さないと、次の段階に進めないのではないか。

答

小規模校のデメリットにつきましては、調べた限りにおいては、数値化したような資料はありませんでした。しかしながら、検討委員会では、学校関係者や保護者からヒアリングを行い、教育委員会においても全学校長を対象としたアンケートを行うことにより、その把握に努めています。

(※学校長アンケートの内容については、第二回地域説明会において詳細を説明しています。)

問

学校長アンケートに関して、今後三学級を維持できる小学校はどれくらいあるのか。

答

現在市立の小学校は百二十四校ありますが、全校で十八・二十四学級すなわち一学年で三・四学級の学校は現時点で二十八校、また、二十五学級以上の学校は十一校あり、これらの学校については今後もほぼ現状どおりで推移する見込みです。それより小規模な学校のうち十二・十七学級の学校四十九校については、次第に減少していきますが、それと

説明会での質疑応答

入れ替わる形で十一学級以下のいわゆる一定規模未満校が次第に増加する形で推移し、現時点では三十六校ある一定規模未満校が、平成二十七年度では四十六校となる見込みです。

Q. 少子化による児童数の減少は全国的なものなので、もう少し静観するべきではないのか。

A. 児童数は全国的に減少していますが、それぞれの学校で様々な取り組みをするにあたって必要な、ある程度の規模を確保し、教育環境の向上を図るということが今回の方針の考え方です。

Q. 野村小、松陵小の経過について伺う。

A. 野村小については地域懇談会への移行について了解をいただき、すでに一回目の懇談会を開催しています。また、松陵小についても地域懇談会への移行については了解をいただき、懇談会の開催に向けた準備をしているところです。

Q. 財政面が統合の理由であるにもかかわらず、小規模校だから人間性が育たないと遠まわしに理由をつけているのではないのか。

A. 教育委員会の検討過程で財政面から議論したという経過はありません。

Q. 貝森小では、おとなしい子でも色々な役割や

機会を与えられて成長している。統合を行った場合に、大人数の中に埋もれてしまうデメリットを考えると、メリットを感じない。こうした現在の学校のメリットに関しての配慮というのはどのように考えているのか。

A. 今の基準を超えた教員数の配置や元の学校の先生の一部を新しい学校に配置し、子供たちの様子をみてもらうなど、どのようなことができるのか検討していきたいと思っています。

Q. 風評被害がかなりあると思う。他の人から統合が決まったように言われて大変嫌な思いをしたし、子供にとっても学校統合の噂が流れてくるといい気持ちはしないと思うが、どのように考えているのか。

A. これまでの報道が、統合が決まったかのような書き方をされてきていることもあります。教育委員会が意図的に行っていることではありませんので、ご理解いただきたいと思います。

Q. 貝森小の子供たちに対して、どのように統合する理由を説明するのか。

A. 保護者や地域の方の同意を得られていない段階で、子供たちに説明するということは考えていません。

Q. 説明会で懇談会への移行について理解が得られなかった場合の想定はしていないのか。

A. 教育委員会としては、固定されたメンバーの方と話し合いを積み重ねた上での地域の判断を頂きたいと考え、地域懇談会を提案させ

ていただいています。懇談会が設置されたからといって統合の話が進んだということではありません。

Q. 地域懇談会について、どの時点で移行するかなど、何か基準は考えているのか。

A. 他地域では、説明会で懇談会への移行を提案し、それぞれの保護者会や町内会などで協議いただき、了解を得て行っています。

Q. 地域懇談会ではなく、できるだけ大勢、不特定多数の方から意見を聴取し、判断していくべきではないのか。

A. 説明会は、教育委員会主導で進めています。懇談会は保護者や地域の代表の方と進め方などについてルール（規約）を決めて進めていきたいと考えています。ルールに沿って、固定されたメンバーで継続性を持った話し合いを行うことにより、お互いが理解できる、納得できる結論を導き出せるのではないかと思います。

Q. 財政面が理由ではないのであれば、子供や地域のことを考えて、あるものを活かす方向で考えてほしい。もし、今の子供たちに足りない部分があるのだとすれば、隣接している学校と共に授業を行うなど、今の学校を活かしながら補う方向を考えるべきではないか。

A. 通学距離の基準を超える地域があるため統合が難しい山間・沿岸部の小規模校では、回数は限られますが、今年度から、隣接校と授業

を一緒に行う交流学习のモデル事業を実施しています。しかし、可能であれば日常の学校生活を含めて一定の規模を確保することが望ましいと考えており、交流事業はあくまでも次善の策と考えています。

Q. 児童数が減っても、世帯数は簡単に減らない。指定避難所である貝森小がなくなってしまうと、地域をどのように守っていくのか。

A. ある程度先の話になりますが、統合後の施設については、避難所としての位置付けも含めて、皆様の意見、要望をお聞きしながら、利活用の方法を検討したいと考えています。

Q. 「基本方針」・「実施方針」の考え方は変えないということでしょうか。また、説明会や懇談会はお互いが議論しながらよりよい方向を見出していくのではなく、教育委員会が方針を理解させる場ではないのか。

A. 今の段階で「基本方針」・「実施方針」を変えることはありません。また、一定規模確保の必要性についてご理解が得られるように説明していきますが、以前から申し上げており、最終的に皆様にご理解いただかなければ、統合は行わないという結論を出さざるを得ないと考えています。

Q. 教育委員会は「数」「規模」という見方をし、我々は「質」や「環境」を重視している。視点の違う者同士が懇談会に移行しても、意見として合うのか疑問に感じる。この視点の違いは変わらないのではないのか。

A. 視点が違ってても、固定したメンバーで継続的に話し合いを行えば、「言っていることは違う。でも、ここまではお互いに理解できる」というところは、次第に出てくるのではないかと考えています。

Q. 平成二十三年度に国見児童館ができるが、統合の議論が出ている中で「児童館はどうなるのか」という不安の声がある。そこで、貝森小が統合となった場合、児童館はどうなるのか伺う。

A. 所管課からは、仮に貝森小が統合になったとしても、それがただちに貝ヶ森児童館をなくすということにはならないという回答をもらっています。

Q. 将来推計には係数を掛けているということだが、入学時点から変わらない数字が並んでいるが、入学時の数にだけしか掛けないのか。

A. 係数については、毎年毎年、学年が上がる度に一定の数値を掛けています。人数が変わるほど大きい数値ではないということです。

Q. 小規模校のデメリットを理解させるための説明会ならいい。このような説明会をずっと続けていると新しい人の流出を招き、地域にとっていい状況ではない。

A. 本日は、前回いただいた質問のうち十分な回答ができなかったところを、まず説明させていただきました。その後、地域懇談会への移行を提案しておりますが、今のお話からすると皆様の同意を得られたとは思えない状況

です。ので、今後の持ち方については検討し、説明の内容などについて、保護者会、町内会の方々に提案したいと思います。

Q. 次回についてだが、もう少し周知期間を置いて、なるべく聞きたい人が来れるような状況で開催してほしい。

A. 保護者会や地域の方と相談し、できるだけ皆様が来られるように設定したいと思っています。

Q. 前回も確認したが、今回の傍聴に関しては国見小の保護者や地域の方には声がけをしてもらえたのか。

A. 今回の説明会についても、貝森小学校区にお住まいの方に通知しています。

Q. 国見小の保護者や地域の方が参加しやすいような状況を作ってほしいとずっと要望してきているので、是非とも配慮を願いたい。

A. そのような意見も含めて、今後の進め方を検討したいと思います。

仙台市教育委員会事務局 学校規模適正化推進室
電話 214・8432 FAX 264・4428
Eメール ky0019031@city.sendai.jp
URL <http://www.city.sendai.jp/kyouiku/tekiseika/>